



分かりやすい 財務書類

(平成26年度決算版)



奈良市

～ も く じ ～

1	はじめに～財務書類からわかること	1
2	「貸借対照表」をみる	2
3	「行政コスト計算書」をみる	4
4	「純資産変動計算書」をみる	6
5	「資金収支計算書」をみる	8
6	「財務4表」の関係	10
7	「貸借対照表」をくらべる	11
8	「行政コスト計算書」をくらべる	14
9	数値のバランスをくらべる	16
10	財務書類と決算書との関係	18

資料編

奈良市普通会計財務書類（平成26年度決算版）	21
奈良市連結財務書類（平成26年度決算版）	25

ご注意ください！

① 表の数値は、四捨五入の関係で末尾が合わない場合があります。

② 八百屋さんに例えると…



について

経営状況を財務書類に表した場合にどのようになるかを平易にあらわすため、八百屋さんになぞらえて説明していますが、市の財務書類は、新公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づいており、一般的な企業の財務諸表とは計上項目や形式が異なります。あくまで参考程度にご覧ください。

1

はじめに～財務書類からわかること

ポイント!

- 「財務書類」を見れば、「市の借金はどのくらい?」「資産はどのくらい?」「貯金はいくら?」「教育や福祉にいくら使っている?」といったことが読み取れます。

市の借金はどのくらい?

『貸借対照表』(P.2、21)の[負債の部]「地方債(あ)」と「翌年度償還予定地方債(い)」を足した額です。

[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	(あ)
(2) 退職手当引当金	
(4) 損失補償等引当金	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	(い)
(2) 短期借入金	
未払金	

資産合計

(う)

資産はどのくらい?

『貸借対照表』の[資産の部]「資産合計(う)」です。

- | | |
|----------|-----|
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| (うち歳計現金) | (え) |
| (2) 未収金 | |

貯金はいくら?

『貸借対照表』の[資産の部]「歳計現金(え)」です。

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
(1) 人件費					
退職手当引当金繰入等					
引当金繰入額					
小 計					
上 費					
維持補修費					
(3) 減価償却費					
小 計					
経 常 行 政 コ ス ト a				(お)	(か)

教育や福祉にいくら使っている?

『行政コスト計算書』(P.22)の「教育」や「福祉」の「経常行政コスト(お)(か)」です(施設建設を除く額が分かります)。

まとめ

- これからの時代は、自治体も資産と負債のストック情報や行政サービスにかかるコスト情報をしっかり把握した上で施策を行う必要があります。奈良市でも、平成21年度から財務書類(平成20年度決算分)を作り、公表しています。
- 「財務書類」には、『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』の4つがあり、財務4表とも呼ばれています。次章からくわしく見ていきましょう。

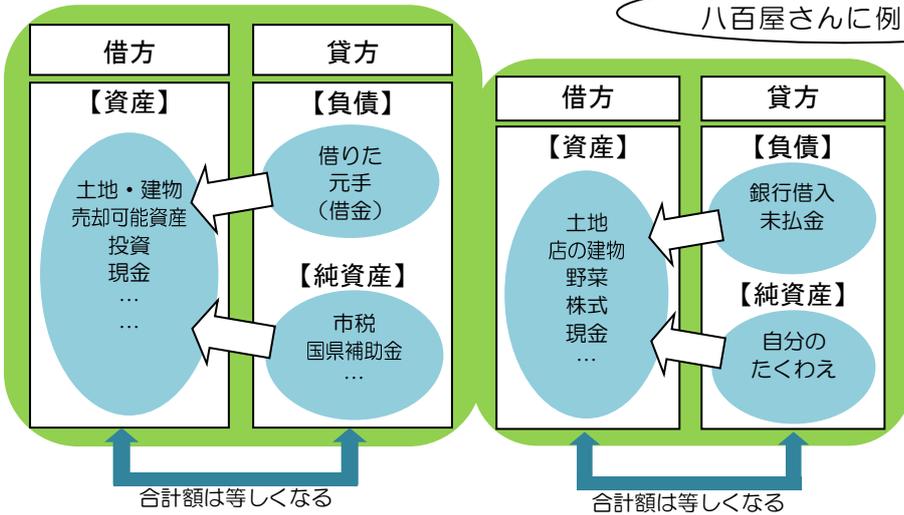


2

『貸借対照表』をみる

ポイント!

○ 貸方（右側）にある「負債」と「純資産」が、これまでの市の行政サービスの元手となるお金を、借方（左側）にある「資産」は、そのお金が今どのような形に姿を変えているのかを示しています。



- ① 八百屋さんを始めるために元手を集めました。
- ② 自分のたくわえ（純資産）と、銀行から借りたお金とを使って、開店の準備をすることにしました。
- ③ 野菜は、農家から仕入れて売ることになりました。品物は受け取りましたが仕入れの代金はまだ支払っていません（未払金）。
- ④ おつりの支払いなどのため、現金を持っておくことにしました。

奈良市貸借対照表（普通会計）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
[純資産]・[負債]を元手にして 手に入れたカネ・モノ		将来支払わなければならない 金額	
1 公共資産	4,593億円	1 固定負債	2,186億円
(1) 有形固定資産	4,592億円	(1) 地方債	1,997億円
(2) 売却可能資産	1億円	(2) 長期未払金	0億円
2 投資等	115億円	(3) 退職手当引当金	190億円
(1) 投資及び出資金	9億円	(4) 損失補償等引当金	0億円
(2) 貸付金	2億円	2 流動負債	198億円
(3) 基金等	76億円	(1) 翌年度償還予定地方債	158億円
(4) 長期延滞債権	53億円	(2) 短期借入金	0億円
(5) 回収不能見込額	△24億円	(3) 未払金	0億円
3 流動資産	19億円	(4) 翌年度支払予定退職手当	27億円
(1) 現金預金	12億円	(5) 賞与引当金	13億円
(うち歳計現金)	2億円	負債合計	2,384億円
(2) 未収金	7億円	[純資産の部]	これまでに資産形成に投入した税金等
資産合計	4,726億円	純資産合計	2,342億円
		負債・純資産合計	4,726億円

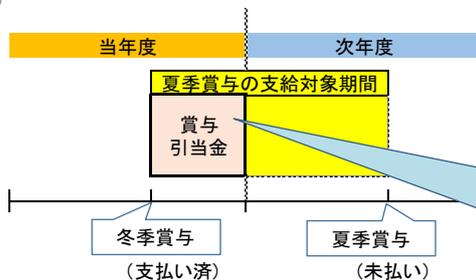
まとめ

- 「資産」⑩は、4,726 億円です。市民1人あたり130万円になります。
- 「負債」⑪は、2,384 億円です。市民1人あたり66万円になります。
負債のうち「地方債」には171.5 億円の三セク債が含まれています。
- 「純資産」⑫は、2,342 億円です。市民1人あたり65万円になります。
- 4,592 億円を超える有形固定資産⑬（土地、建物等）を持っていますが、これだけの膨大な資産を維持していくためのお金をどうやって用意するか、考えておく必要があります。



解説!

『引当金』って何?



『引当金』とは、将来確実に支払いを求められる金額を見積もって、「負債」（借金）ととらえたものです。

賞与引当金の場合...

次年度の6月に支払う予定の夏季賞与の支給額には、当年度内に働いたことで支払われるとみなされる額が含まれている⇒ 当年度の「賞与引当金」として見積もります。



もっと詳しく! ~第三セクター等改革推進債(三セク債)とは

三セク債とは経営の悪化した第三セクター（国や地方公共団体と民間が合同で出資・経営する企業のこと）や土地開発公社等を早期に整理するために創設された地方債です。地方債は原則、負債を返済するために発行することはできませんが、三セクや公社等を早期に健全化するために特例的に認められたものです。

奈良市では、奈良市土地開発公社と奈良市駐車場公社の解散整理にあたり、平成24年度に総額181.7億円の三セク債を起債（借金）し、これを20年かけて返済していきます。

市民1人あたり約5万円と大きなご負担をいただくこととなります。またこれによって、以下の財政指標を中心に大きく悪化することとなりました。

- 市民1人当たりの負債額（第7章1. ②）
- 社会資本形成の世代間負担比率（第7章2. ①②）

三セク債起債までの経緯は、こちらをご覧ください

【奈良市土地開発公社経営検討委員会最終報告書】（平成23年3月）

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1341279219602/files/002.pdf>

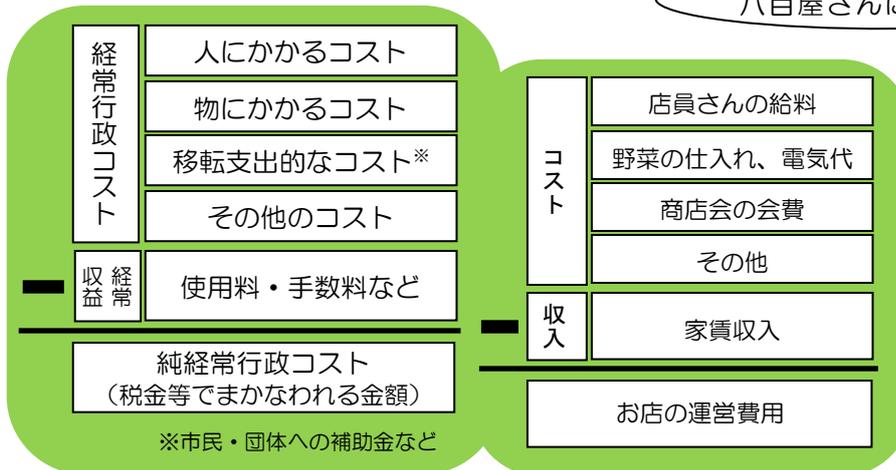
【奈良市駐車場公社経営検討委員会報告書】（平成23年12月）

<http://www.city.nara.lg.jp/www/contents/1325039845440/files/houkokusyo.pdf>

ポイント!

- 1年間に資産形成を伴わない行政サービスにかかったお金（コスト）と受け取ったお金（収入）を比べることで、サービスに使われたお金のうち、どのくらいが税金等でまかなわれたかを示しています。

八百屋さんに例えると



- ① 店員さんの給料や、商品の仕入れ、商店会の会費などのお金（コスト）がかかります。
- ② 八百屋さんは、お店の2階に店員さんを住まわせて家賃を受け取っています。
- ③ コストから収入を引くと、お店を続けていくために必要なお金（運営費用）がわかります。
- ④ 運営費用をまかなうだけの売上がないとお店を続けることが難しくなります。

☆『行政コスト計算書』の「収入」に、税金は計上されません。

奈良市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書（要約）

		平成26年度	平成25年度	対前年差
経常行政コスト	人にかかるコスト	229億円	205億円	24億円
	物にかかるコスト ^ア	298億円	282億円	16億円
	移転支出的なコスト	537億円	513億円	24億円
	その他のコスト	31億円	33億円	△2億円
① 1,095億円				
— 経常収益	使用料・手数料など ^イ	35億円	34億円	1億円
	純経常行政コスト	② 1,060億円	999億円	60億円

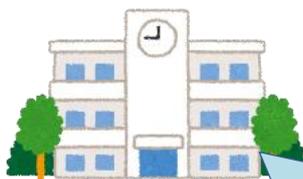
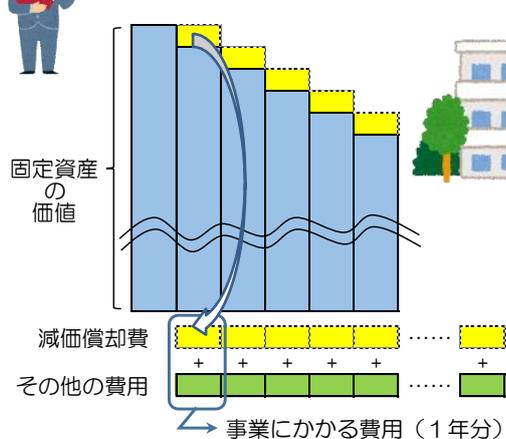
まとめ



- 物にかかるコスト^アには、建物や設備などの価値の「目減り分」を費用としてみなした「減価償却費」が117億円分含まれています。
言い換えると、過去に取得した資産の価値が1年間で117億円分減ったこととなります。
- 経常行政コスト^①（人・物・業務にかかるコストと補助金などの移転支出的なコストなどを合わせたもの）は1,095億円です。これは、市の資産形成につながらない費用となります。
- 行政サービスの対価である使用料・手数料など^イの収益は35億円です。
- ^②（^①－^イ）が、1年間の純経常行政コスト1,060億円で、これは税金等でまかなわれます。

解説!

『減価償却費』って何?



『減価償却費』とは、左の図のように、持っている固定資産（建物・設備など）の値打ちが1年ごとに減っていくと考えて、その減少分を事業にかかる費用としてとらえたものです。

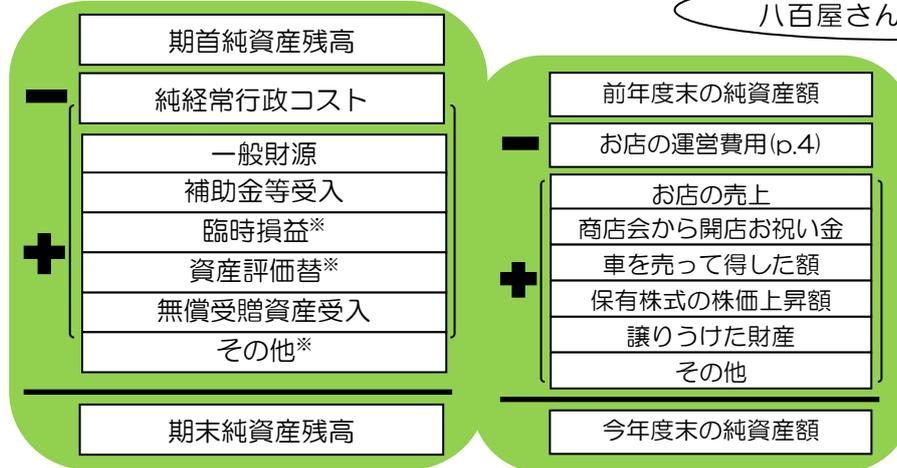
50億円かけて学校を建設し、50年間使用する場合...
1年間の学校運営にかかる費用は、

減価償却費 : $50 \text{ 億円} \div 50 \text{ 年} = 1 \text{ 億円}$
その他の費用: 先生の給料、電気代、教科書代など
⇒ 学校を建てた年に50億円使ったと考えるのではなく、
1億円ずつ50年使ったと考えます。

ポイント!

○『貸借対照表』の「純資産」が、1年間でどのように増えたり減ったりしたのかを示しています。

八百屋さんに例えると



※増えることも減ることもあります。

- ① お店の運営費用がかかった分、たくわえ（純資産額）が減ることになりました。
- ② お店の売上や商店会からの開店お祝い金でたくわえが増えました。
- ③ 商売用の車を手放しましたが、思ったより高い値段で売れました。
- ④ 親戚から新車を譲り受けました。
- ⑤ 持っていた株式の株価は上昇しました。
- ⑥ ①～⑤より、今年度末の純資産額が分かりました。

奈良市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書（要約）

	平成26年度	平成25年度	対前年差
期首純資産残高	㊦ 2,338億円	2,348億円	= Δ10億円
- 純経常行政コスト	㊧ 1,060億円	999億円	= 60億円
+ 一般財源	778億円	713億円	= 65億円
+ 補助金等受入	284億円	275億円	= 10億円
+ 臨時損益	7億円	Δ1億円	= 8億円
+ 資産評価替	Δ5億円	4億円	= Δ8億円
+ 無償受贈資産受入	0億円	0億円	= 0億円
+ その他	0億円	0億円	= 0億円
期末純資産残高	㊨ 2,342億円	㊦ 2,338億円	= 4億円

まとめ



- ㊸は、前章でみた行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）をまかなうため 1,060 億円の純資産が減少したことを示しています。
- 税金や補助金などが 1,064 億円入ったことと相殺して、前年度に比べ純資産が差し引き 4 億円増えています。（㊸－㊹）。

『資金収支計算書』をみる

ポイント!

○『貸借対照表』の「現金預金」のうち「歳計現金※」が、1年間でどのように増えたり減ったりしたのかを示しています。



八百屋さん为例えと

経常的収支	=	- 支出		
		+ 収入		
公共資産整備収支	=	- 支出		
		+ 収入		
投資・財務的収支	=	- 支出		
		+ 収入		
当年度歳計現金増減額				
期首歳計現金残高				
期末歳計現金残高				

商売での収支 (+1,500)	=	- 500		
		+ 2,000		
店の改装による収支 (-1,000)	=	- 1,200		
		+ 200		
銀行取引による収支 (-200)	=	- 300		
		+ 100		
今年度の現金増加額 (+300)				
前年度末の現金 (1,000)				
今年度末の現金 (1,300)				

- ① 1年間の営業活動の結果、1,500万円の現金が残りました。
- ② お店を改装するためにお金を集め、支払いを行った結果、現金が1,000万円減ることになりました。
- ③ 銀行に借金を返済した一方で、新たな借入れを行った結果、現金が200万円減ることになりました。
- ④ ①～③より、今年度末の現金残高は300万円増えることになりました。

※ 歳計現金 … 市の歳入・歳出に係る現金で、日々の支払いにあてる資金です。

奈良市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書

	平成26年度		平成25年度		対前年差
経常的収支	- 支出	965億円	-	923億円	= 42億円
ア 167億円	+ 収入	1,132億円	-	1,115億円	= 16億円
公共資産整備収支	- 支出	87億円	-	101億円	= Δ14億円
イ Δ8億円	+ 収入	79億円	-	93億円	= Δ14億円
投資・財務的収支	- 支出	205億円	-	201億円	= 4億円
ウ Δ163億円	+ 収入	42億円	-	21億円	= 21億円
当年度歳計現金増減額		Δ4億円	-	4億円	= Δ8億円
期首歳計現金残高		6億円	-	2億円	= 4億円
期末歳計現金残高		2億円	-	6億円	= Δ4億円

まとめ

- 経常的収支⑦の黒字分を、公共資産整備収支⑧と投資・財務的収支⑨の赤字分にあてる構造となっています。平成26年度は前年度と比べて、⑦⑧⑨を加えた当年度歳計現金額は約4億円の減少となりました。

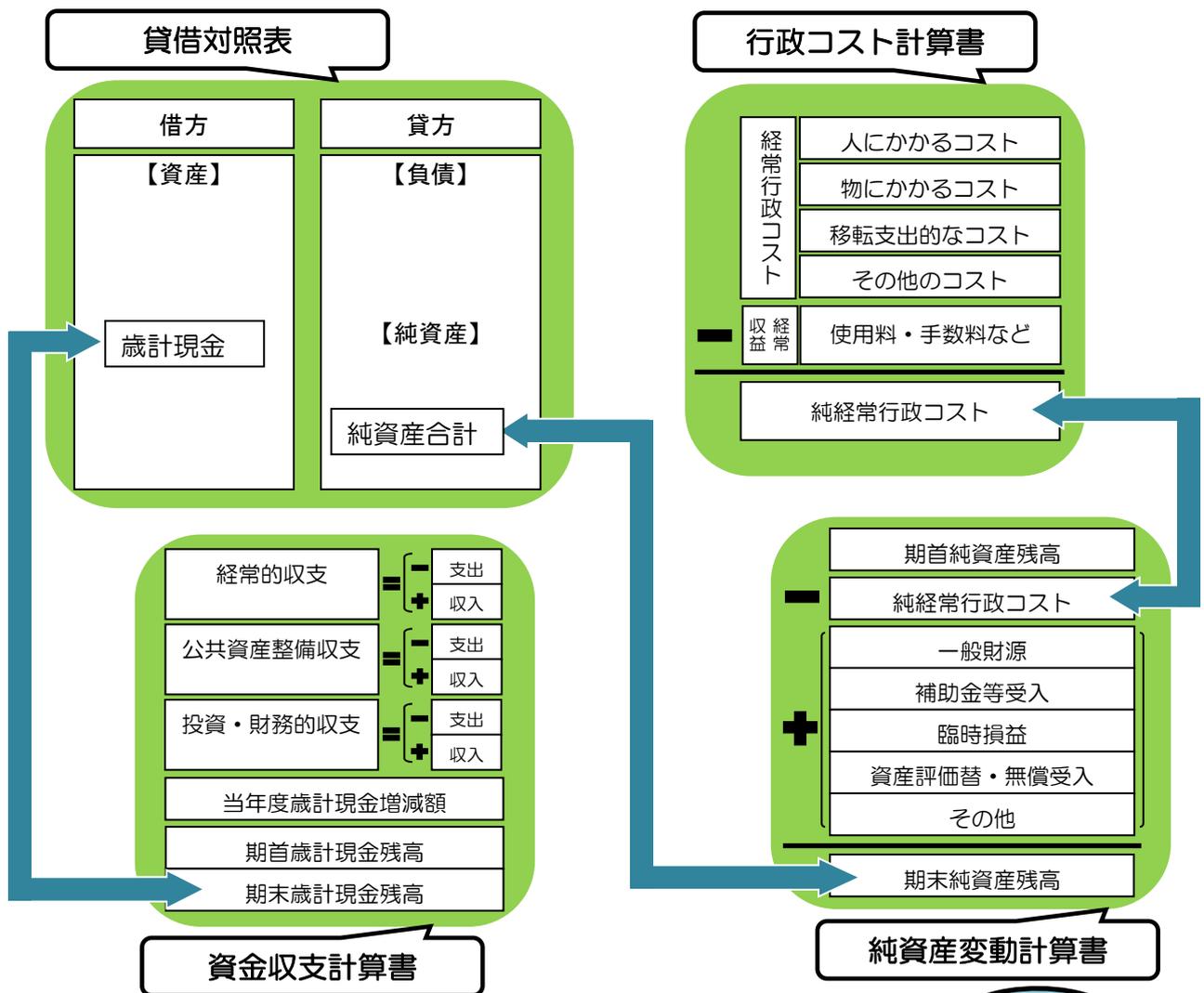


6

『財務4表』の関係

ポイント!

- 『財務4表』とは、これまでにみてきた『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』の総称です。
- 新地方公会計制度に基づく『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』は、民間企業の『貸借対照表』『損益計算書』『株主資本等変動計算書』『キャッシュフロー計算書』におおむね当てはまります。



まとめ

- 『行政コスト計算書』の「純経常行政コスト」は、『純資産変動計算書』に計上され、『貸借対照表』の「純資産」の減少要因の一つとなります。
- 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動内訳を表します。
⇒ 『純資産変動計算書』の「期末純資産残高」は、『貸借対照表』の「純資産合計」と一致します。
- 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「歳計現金」の変動内訳を表します。
⇒ 『資金収支計算書』の「期末歳計現金残高」は、『貸借対照表』の「歳計現金」と一致します。



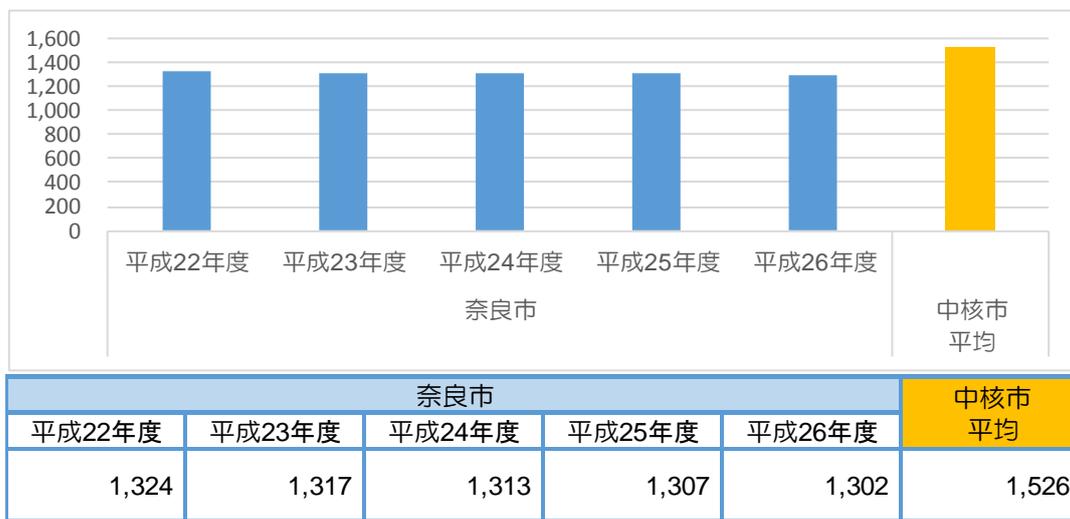
ポイント!

- 『貸借対照表』の年度変化をみたり、他の中核市と比べることで、奈良市の資産や負債の状況などを把握することができます。

1. 市民1人当たりの資産額・負債額

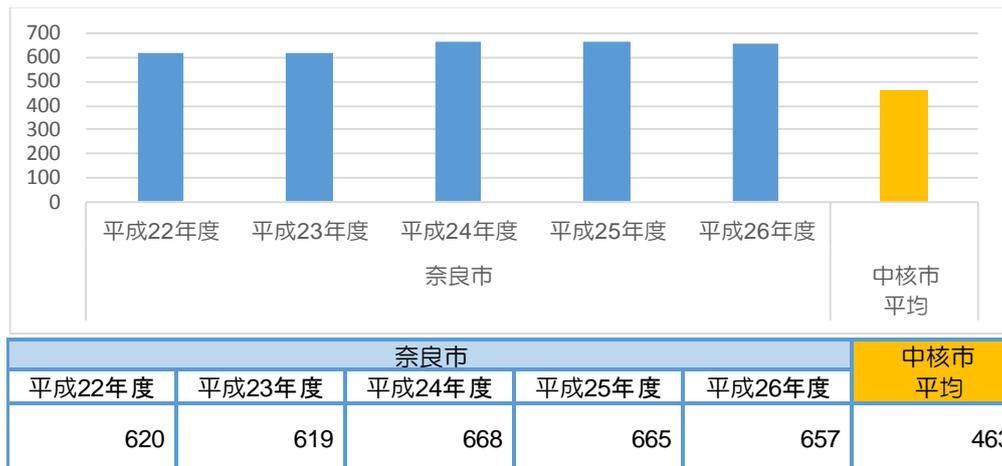
市民1人あたりの資産額は、資産の形成度を示す指標であり、市民1人あたりの負債額は、財政の健全性を示す指標の1つです。

- ① 市民1人あたりの資産額〔= $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕(千円)



【21位/29市】

- ② 市民1人あたりの負債額〔= $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕(千円)



【2位/29市】



解説!

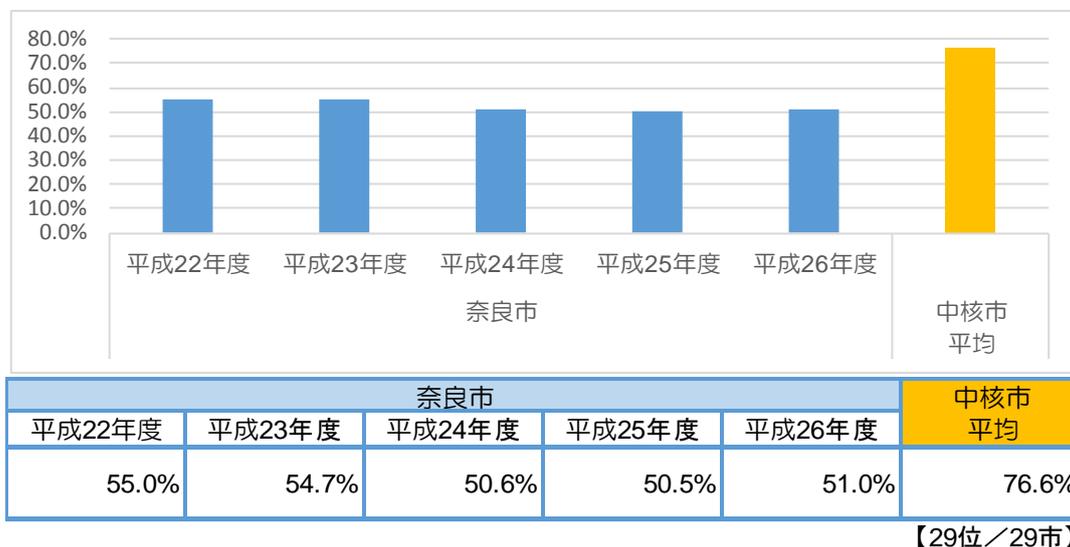
中核市平均【順位】について

中核市のうち総務省方式改訂モデルに準拠した財務書類を作成している29市の平成25年度の普通会計ベースの値と比較しています。順位は降順(値の大きい順)で示しています。以後の章でも同様です。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

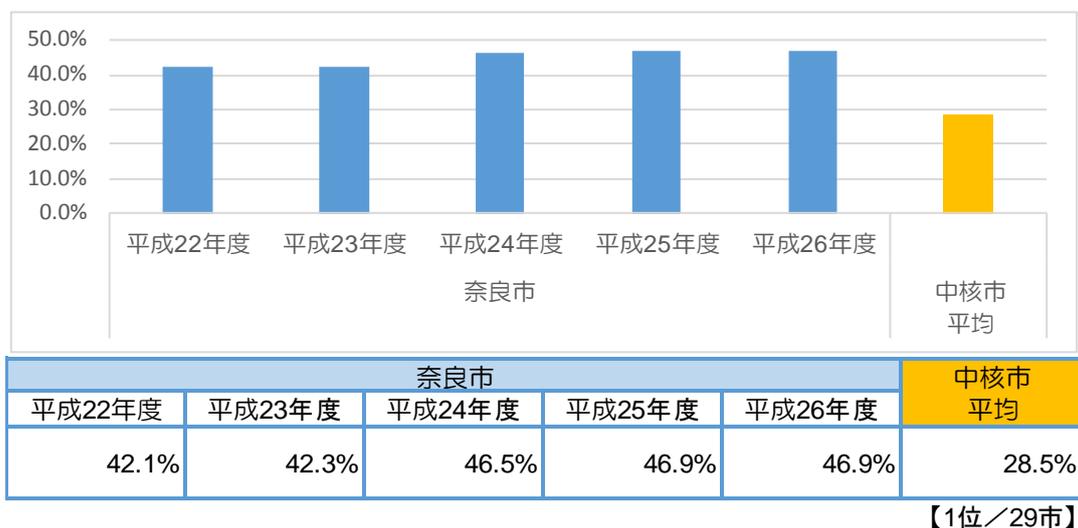
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率〔= $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕(%)

社会資本形成の結果を示す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。



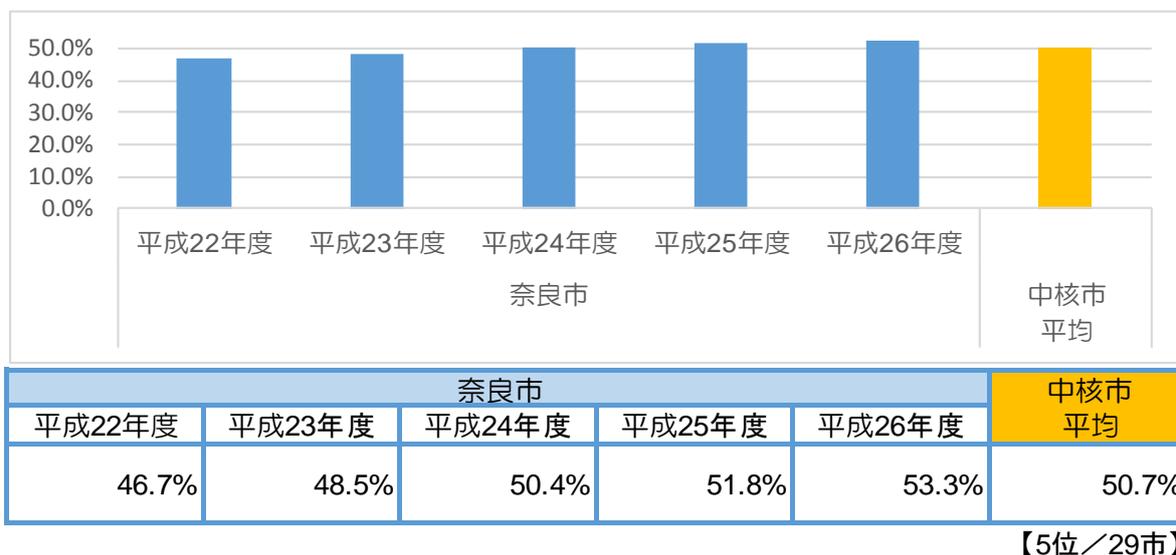
② 社会資本形成の将来世代負担比率〔= $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕(%)

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。



3. 資産老朽化比率〔＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100$ 〕(%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



もっと詳しく！～各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類（普通会計）の数値に基づいて計算しています。

● 平成26年度の住民基本台帳人口 = 363,051人（平成26年4月1日現在）

1. 市民1人当たりの資産額・負債額

① 市民1人あたりの資産額〔＝ $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕(千円)

・資産合計 ⇒ 貸借対照表『資産合計』

② 市民1人あたりの負債額〔＝ $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕(千円)

・負債合計 ⇒ 貸借対照表『負債合計』

2. 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率〔＝ $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕(%)

・純資産合計 ⇒ 貸借対照表『純資産合計』

・公共資産合計 ⇒ 貸借対照表『公共資産合計』

② 社会資本形成の将来世代負担比率〔＝ $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ 〕(%)

・地方債残高等 ⇒ 貸借対照表『地方債』+ 貸借対照表『翌年度償還予定地方債』

・公共資産合計 ⇒ 貸借対照表『公共資産合計』

3. 資産老朽化比率〔＝ $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100$ 〕(%)

・減価償却累計額 ⇒ 貸借対照表『注記※5』

・有形固定資産 ⇒ 貸借対照表『有形固定資産計』

・土地 ⇒ 貸借対照表『注記※5』

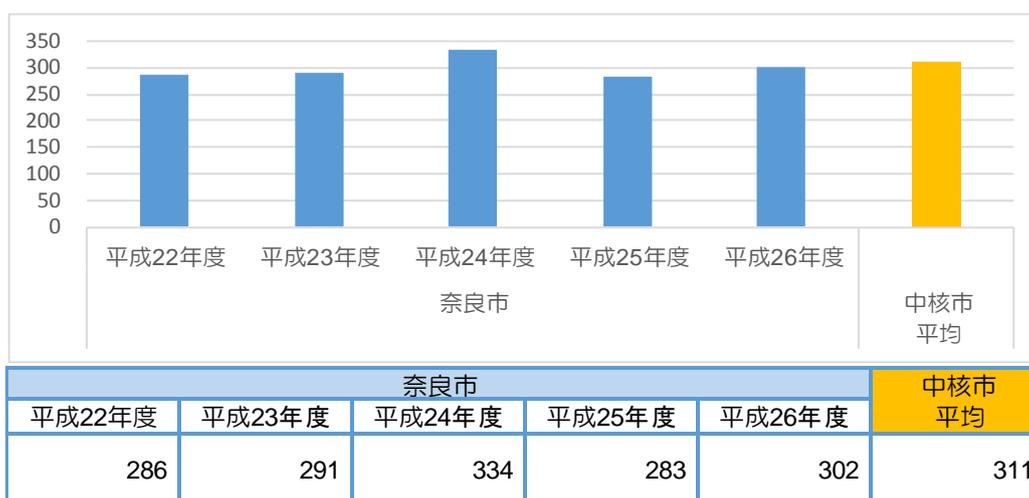
ポイント!

- 『行政コスト計算書』の年度変化をみたり、他の中核市と比べることで、行政サービスにかかるコストが適正水準にあるかを知ることができます。

1. 市民1人あたりの行政コスト〔= $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕(千円)

行政コストには、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくためにかかる費用のほか、建物や設備などの価値の「目減り分」を費用としてみなした減価償却費も含まれます。コストが低くても、市民の満足度が低ければ適切ではないため、適正なコストによる行政サービスの充実に努めなければなりません。

1. 市民1人あたりの行政コスト

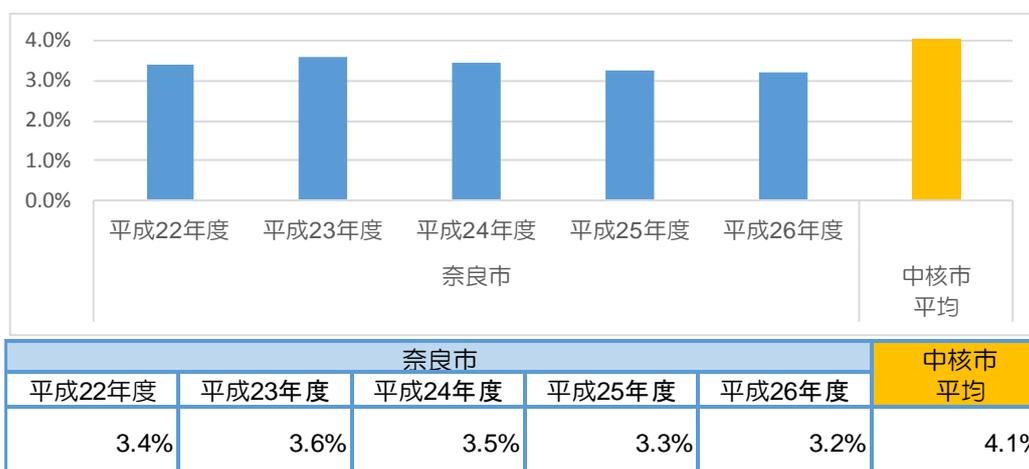


【17位/29市】

2. 受益者負担比率〔= $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ 〕(%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

2. 受益者負担比率



【28位/29市】



もっと詳しく！～各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類（普通会計）の数値に基づいて計算しています。

1. 市民1人あたりの行政コスト〔= $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$ 〕（千円）

・経常行政コスト ⇒ 行政コスト計算書『経常行政コスト』

※平成24年度は三セク債の発行により例年より数値が悪化しています。

2. 受益者負担比率〔= $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ 〕（%）

・経常収益 ⇒ 行政コスト計算書『経常収益合計』

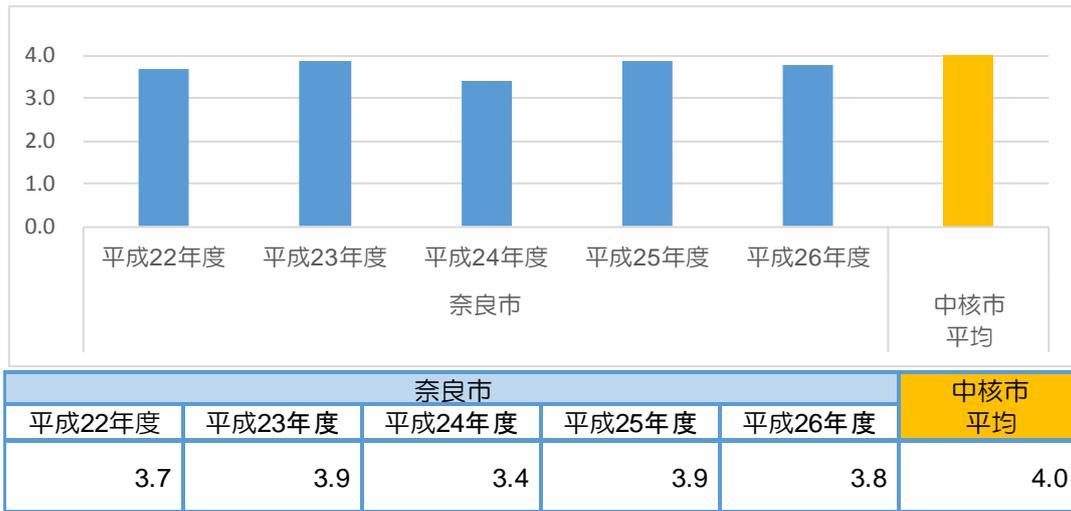
・経常行政コスト ⇒ 行政コスト計算書『経常行政コスト』

ポイント!

- 『貸借対照表』『行政コスト計算書』『資金収支計算書』から、必要な数値を取り出して分析することで、より多面的に奈良市の状況を分析することができます。

1. 歳入対資産比率〔= $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$ 〕(年)

歳入総額に対する資産の割合を算定することにより、資産形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

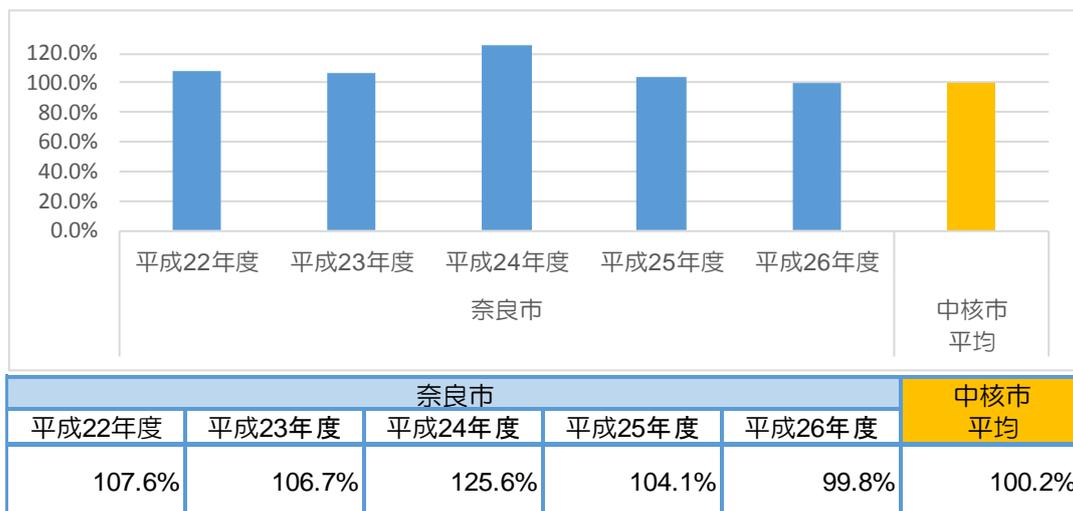


【14位/29市】

2. 行政コスト対税収等比率〔= $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$ 〕(%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

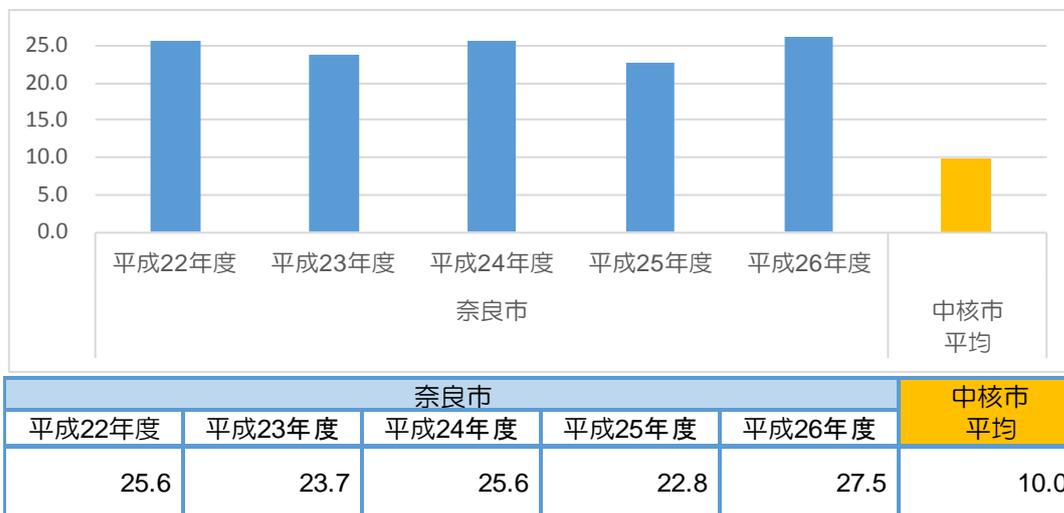
2. 行政コスト対税収等比率



【17位/29市】

3. 地方債の償還可能年数〔= $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})}$ 〕(年)

奈良市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示す指標です。



【1位/29市】

※ 平成24年度以降の数値は、第三セクター等改革推進債(181.7億円)を除く地方債について算出しています。なお、三セク債については当該地方債と併行して平成24年度より20年間の償還が必要です。



もっと詳しく! ~各指標の計算方法など

※ 巻末資料編の財務書類(普通会計)の数値に基づいて計算しています。

1. 歳入対資産比率〔= $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$ 〕(年)

・ **資産合計** ⇒ 貸借対照表『資産合計』

・ **歳入合計** ⇒ 資金収支計算書『収入合計』3箇所+『期首歳計現金残高』

2. 行政コスト対税収等比率〔= $\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入})} \times 100$ 〕(%)

・ **純経常行政コスト** ⇒ 行政コスト計算書『純経常行政コスト』

・ **一般財源** ⇒ 純資産変動計算書『一般財源:地方税~その他行政コスト充当財源の計』

・ **補助金等受入** ⇒ 純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源等』の列

※平成24年度は三セク債の発行により例年より数値が悪化しています。

3. 地方債の償還可能年数〔= $\frac{\text{地方債残高等}}{\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})}$ 〕(年)

・ **地方債残高等** ⇒ 貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』

・ **経常的収支額** ⇒ 資金収支計算書『経常的収支額』

・ **地方債発行額** ⇒ 資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『地方債発行額』

・ **基金取崩額** ⇒ 資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『基金取崩額』

ポイント!

- 「財務書類」は、複式簿記・発生主義の形式を用いることで、決算書（単式簿記・現金主義）ではつかみにくい『資産』『負債』『コスト』の状況を示しています。
- 集計の単位により、「奈良市財務書類」「奈良市連結財務書類」の2種類の「財務書類」を作成し、公表するとともに、決算書を補完するものとして活用することを目指しています。

○ 決算書と財務書類の違い

決算書（単式簿記・現金主義）		財務書類（複式簿記・発生主義）												
決算書		貸借対照表												
歳入 (収入)	<table border="1"> <tr><td>市の税金</td></tr> <tr><td>市債（市の借金）</td></tr> <tr><td>国・県からの補助金</td></tr> <tr><td>使用料・手数料</td></tr> </table>	市の税金	市債（市の借金）	国・県からの補助金	使用料・手数料	貸方	借方							
市の税金														
市債（市の借金）														
国・県からの補助金														
使用料・手数料														
歳出 (支出)	<table border="1"> <tr><td>〇〇小学校整備</td></tr> <tr><td>人件費</td></tr> <tr><td>物件費</td></tr> <tr><td>公債費</td></tr> </table>	〇〇小学校整備	人件費	物件費	公債費	<table border="1"> <tr><td>【資産】</td></tr> <tr><td>〇〇小学校</td></tr> </table>	【資産】	〇〇小学校	<table border="1"> <tr><td>【負債】</td></tr> <tr><td>市債（市の借金）</td></tr> <tr><td>【純資産】</td></tr> <tr><td>市の税金</td></tr> <tr><td>国・県からの補助金</td></tr> </table>	【負債】	市債（市の借金）	【純資産】	市の税金	国・県からの補助金
〇〇小学校整備														
人件費														
物件費														
公債費														
【資産】														
〇〇小学校														
【負債】														
市債（市の借金）														
【純資産】														
市の税金														
国・県からの補助金														
《短所》		《長所》												
<p>① 歳入が、どのくらい資産の増加（「〇〇小学校整備」）につながるのかわからない。また、経費（「人件費」等）として消費されるのかもわからない。</p> <p>② 資産（「〇〇小学校」）や負債（「市債」）は次年度の決算書には計上されないため、全体としてどれだけの資産や負債があるのか把握できない。</p>		<p>① 負債・純資産を元手として、資産がどのくらい増加したのかが分かる。</p> <p>② 資産や負債は、次年度以降の財務書類にも引き続き計上されるため、市の資産と負債の状況を全体として把握できる。</p> <p>※ 経費として消費される金額とその内訳は、「行政コスト計算書」を見れば分かります。</p>												

○ 奈良市財務書類と奈良市連結財務書類

	何のため？	集計対象
奈良市財務書類	「普通会計」に基づいて、他市との比較をするために作成します。 (7～9章の比較に用いています。)	一般会計及び公営事業会計（国民健康保険、水道事業、病院事業ほか）以外の特別会計の決算書
奈良市連結財務書類	公営事業、外郭団体等を含んだ全体の状況をみるために作成します。	上記に加え、公営事業会計、市の外郭団体、奈良県後期高齢者医療広域連合の決算書



もっと詳しく！～今後の新地方公会計の取り組みについて

これまでの地方公会計の取組の経緯や現在の各地方公共団体における財務書類の作成状況等を踏まえると、今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要である。

標準的な基準を設定することによって、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となる。

また、個々の地方公共団体のみならず、地方公共団体全体としての財務情報の開示を行っていくためにも、資産評価の基準や様式など財務書類の作成の基本となる部分について、統一的な取扱いとして整理する必要がある。

- － 『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成 26 年 4 月）より抜粋
http://www.soumu.go.jp/main_content/000287808.pdf

奈良市では、平成 20 年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけではとらえにくかった市の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることができるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み換えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省の方針によりすべての自治体で平成 27 年度から平成 29 年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的なモデルの財務書類を作成することになりました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組んでいます。

平成27年度奈良市財務書類

1 財務書類作成の経緯

平成18年度 国（総務省）が、平成21年度までに、国の作成基準に準じた財務書類の作成を各自治体に要請

平成20年度～ 総務省方式改訂モデルによる普通会計及び関係団体も含めた連結ベースでの財務書類（平成20年度決算）を作成し、公表

2 新地方公会計制度について

(1) 導入の意義について

① 現金主義による会計処理の補完

退職手当引当金など現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

会計処理の異なる団体間で、統一したモデルによる財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

③ 資産・債務改革への対応

段階的に時価評価に基づく固定資産台帳を整備することにより、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用に資することができる。

3 財務書類の構成と対象会計・関係団体等

連 結	普通会計	一般会計 特別会計（住宅新築資金等貸付金、土地区画整理事業、市街地再開発事業、 公共用地取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付金）
	公営事業会計	（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、駐車場事業、針テラス事業、病院事業、水道事業、簡易水道事業）
	外郭団体等	（公益財団法人奈良市生涯学習財団、株式会社奈良市清美公社、奈良市市街地 開発株式会社、一般財団法人奈良市総合財団）
	一部事務組合・広域連合	奈良県後期高齢者医療広域連合

奈良市行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1													
(1)人件費	21,223,441	19.4%	1,445,532	3,441,392	3,431,081	2,855,180	476,860	2,708,707	6,241,616	623,073			0
(2)退職手当引当金繰入等	340,111	0.3%	65,704	△270,439	△7,362	8,569	48,005	227,187	261,779	6,668			0
(3)賞与引当金繰入額	1,319,229	1.2%	81,711	223,592	266,288	203,408	31,421	202,570	300,322	9,917			0
小計	22,882,781	20.9%	1,592,947	3,394,545	3,690,007	3,067,157	556,286	3,138,464	6,803,717	639,658			0
(1)物件費	17,007,202	15.5%	858,104	5,517,951	2,505,318	3,971,243	494,131	468,515	3,177,145	14,740			55
(2)維持補修費	1,129,894	1.0%	255,600	166,729	0	656,240	1,380	5,203	44,542	0			
(3)減価償却費	11,685,140	10.7%	5,158,164	2,602,354	848,246	1,289,267	251,039	439,294	1,096,776				
小計	29,822,036	27.2%	6,271,868	8,287,034	3,353,564	5,916,750	746,550	913,012	4,318,463	14,740			55
(1)社会保険給付	33,975,262	31.0%		193,655	33,306,095	475,512							
(2)補助金等	4,357,233	4.0%	△1,303,727	447,639	1,671,948	1,465,210	484,243	53,428	1,510,841	27,651			0
(3)他会計等への支出額	14,396,355	13.1%	4,091,263	0	9,787,174	479,150	38,768	0	0	0			0
(4)市面体への 公共資産整備補助金等	989,819	0.9%	67,171	78,323	671,227	31,002	82,016	0	59,534				0
小計	53,718,669	49.1%	2,855,253	719,617	45,436,444	2,450,874	605,027	53,428	1,570,375	27,651			0
(1)支払利息	2,745,085	2.5%								2,745,085			
(2)回収不能戻上額	325,216	0.3%									325,216		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,070,301	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	2,745,085	325,216		0
経常行政コスト a	109,493,787		10,720,068	12,401,196	52,480,015	11,434,781	1,907,863	4,104,904	12,692,555	682,049	2,745,085	325,216	55
(構成比率)			9.8%	11.3%	47.9%	10.4%	1.7%	3.7%	11.6%	0.6%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1 使用料・手数料 b	2,007,898		251,577	340,355	51,396	647,518	10,795	2,460	299,888	0	0		403,909
2 分租金・負担金・寄附金 c	1,507,952		32,189	92,098	842,823	5,516	3,768	0	522,800	0	0		8,758
経常収益合計 d	3,515,850		283,766	432,453	894,219	653,034	14,563	2,460	822,688	0	0		412,667
d/a	3.21%		2.6%	3.5%	1.7%	5.7%	0.8%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(差引)純経常行政コスト a-d	105,977,937		10,436,302	11,968,743	51,585,796	10,781,747	1,893,300	4,102,444	11,869,867	682,049	2,745,085	325,216	55

奈良市純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	233,799,410	81,581,707	281,208,427	△ 129,550,439	559,715
純経常行政コスト	△ 105,977,937			△ 105,977,937	
一般財源					
地方税	51,191,315			51,191,315	
地方交付税	15,779,277			15,779,277	
その他行政コスト充当財源	10,795,842			10,795,842	
補助金等受入	28,443,634	2,100,035		26,343,599	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,689			△ 84,689	
公共資産除売却損益	1,140,040			1,140,040	
投資損失	△ 397,318			△ 397,318	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,264,826	△ 1,264,826	
公共資産処分による財源増		0	△ 955,422	955,422	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,936,616	△ 1,936,616	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,617,350	2,617,350	
減価償却による財源増		△ 2,101,505	△ 7,979,008	10,080,513	
地方債償還等に伴う財源振替			8,922,635	△ 8,922,635	
資産評価替えによる変動額	△ 450,244				△ 450,244
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	234,239,330	81,580,237	281,780,725	△ 129,231,103	109,471

奈良市資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,261,477
物件費	17,007,202
社会保障給付	33,975,262
補助金等	4,357,233
支払利息	2,745,085
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,921,759
その他支出	1,214,383
支出合計	96,482,401
地方税	51,198,366
地方交付税	15,779,277
国県補助金等	26,172,301
使用料・手数料	2,314,096
分担金・負担金・寄附金	866,618
諸収入	1,639,839
地方債発行額	8,641,800
基金取崩額	211,022
その他収入	6,339,876
収入合計	113,163,195
経常的収支額	16,680,794

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,691,896
公共資産整備補助金等支出	989,819
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,340
支出合計	8,685,055
国県補助金等	2,254,831
地方債発行額	5,479,200
基金取崩額	96,588
その他収入	90,979
収入合計	7,921,598
公共資産整備収支額	△ 763,457

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,143,390
基金積立額	1,082,281
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,471,256
地方債償還額	15,735,397
長期未払金支払支出	56,719
支出合計	20,489,043
国県補助金等	16,502
貸付金回収額	1,171,707
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,095,462
その他収入	882,464
収入合計	4,166,135
投資・財務的収支額	△ 16,322,908

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 405,571
期首歳計現金残高	617,258
期末歳計現金残高	211,687

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は26,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は18,352千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)		125,250,928 千円
地方債発行額	△	14,121,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	125,656,499
地方債元利償還額(支払利息含む)		18,462,130
財政調整基金等積立額		450,946
基礎的財政収支		4,386,505 千円

奈良市 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	366,005,455	①普通会計地方債	199,668,539
②教育	127,144,082	②公営事業地方債	81,367,979
③福祉	17,355,223	地方公共団体計	281,036,518
④環境衛生	89,095,855	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,835,785	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	7,729,682	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,840,172	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	115	(3) 長期未払金	3,835,847
有形固定資産計	638,006,369	(4) 引当金	24,385,465
(2) 無形固定資産	28,841,479	(うち退職手当等引当金)	24,385,465
(3) 売却可能資産	91,422	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	666,939,270	(5) その他	△ 31,471,437
		固定負債合計	277,786,393
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	669,615	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	226,968	①地方公共団体	21,829,048
(3) 基金等	9,948,962	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	6,719,297	翌年度償還予定額計	21,829,048
(5) その他	510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 3,589,390	(3) 未払金	1,366,572
投資等合計	13,975,962	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,115,663
		(5) 賞与引当金	1,554,432
3 流動資産		(6) その他	2,181,593
(1) 資金	6,555,059	流動負債合計	30,047,308
(2) 未収金	3,599,329		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	307,833,701
(4) その他	1,329,762		
(5) 回収不能見込額	△ 132,797	[純資産の部]	
流動資産合計	11,351,353		
4 繰延勘定	0	純資産合計	384,432,885
資産合計	692,266,586	負債及び純資産合計	692,266,586

奈良市 連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	25,223,940	11.3%	1,680,404	3,731,584	3,883,720	5,304,213	476,860	2,708,707	6,815,379	623,073			0
(2)退職手当等引当金繰入等	861,083	0.4%	129,420	△ 270,439	△ 58,249	516,712	48,005	227,187	261,779	6,668			0
(3)賞与引当金繰入額	1,399,165	0.6%	107,492	243,999	295,695	208,111	31,421	202,570	299,980	9,917			0
小計	27,484,188	12.3%	1,917,316	3,705,144	4,121,166	6,029,036	556,286	3,138,464	7,377,118	639,658			0
(1)物件費	20,787,115	9.3%	1,742,682	5,172,301	4,003,100	6,227,092	494,131	468,515	2,664,499	14,740			55
(2)維持補修費	1,409,092	0.6%	317,783	172,923	0	841,924	1,380	5,203	69,879	0			
(3)減価償却費	18,935,051	8.5%	9,254,915	2,603,206	849,733	4,439,982	251,039	439,294	1,096,882	0			
小計	41,131,258	18.4%	11,315,380	7,948,430	4,852,833	11,508,998	746,550	913,012	3,831,260	14,740	0		55
(1)社会保険給付	120,658,307	53.9%		193,655	119,989,140	475,512							
(2)補助金等	22,790,985	10.2%	793,256	476,957	17,422,112	1,898,519	484,243	53,428	1,634,819	27,651			0
(3)他会計等への支出額	3,670,598	1.6%	231,067	0	2,672,936	△ 1,332,959	20,554	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産提供補助金等	989,819	0.4%	67,717	78,323	671,227	31,002	82,016	0	59,534	0			0
小計	148,109,709	66.1%	3,171,040	748,935	140,756,415	1,072,074	586,813	53,428	1,694,353	27,651			0
(1)支払利息	4,268,016	1.9%									4,268,016		
(2)回収不能見込計上額	1,035,357	0.5%									1,035,357		
(3)その他行政コスト	1,944,185	0.9%	26,148	0	1,531,232	384,948	0	0	1,857	0			0
小計	7,247,558	3.2%	26,148	0	1,531,232	384,948	0	0	1,857	0	4,268,016		0
経常行政コスト a	223,972,713		16,429,884	12,402,509	151,260,646	18,995,056	1,889,649	4,104,904	12,904,588	682,049	4,268,016	1,035,357	55
(構成比率)			7.3%	5.5%	67.5%	8.5%	0.8%	1.8%	5.8%	0.3%	1.9%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	2,007,947		251,577	340,355	51,445	647,518	10,795	2,460	299,888	0	0		403,909
2 分担金・負担金・寄附金	43,801,651		32,189	92,098	43,102,053	5,516	3,768	0	557,269	0	0		8,788
3 保 険	18,510,817				18,510,817								
4 事業 収 益	12,127,234		4,514,432	1,002	0	7,395,973	73,500	0	142,327	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	3,728,137		898	311	3,582,227	97,180	480	0	47,041	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 2,125,751		△ 849,469	0	△ 259,937	△ 1,016,346	1	0	0	0	0		0
経常収益 b	78,050,035		3,949,627	433,766	64,986,605	7,129,841	88,544	2,460	1,046,525	0	0		412,667
b/a	34.8%		24.0%	3.5%	43.0%	37.5%	4.7%	0.1%	8.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	145,922,678		12,480,257	11,968,743	86,274,041	11,865,215	1,801,105	4,102,444	11,855,063	682,049	4,268,016	1,035,357	55
													△ 412,667

奈良市 連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	334,939,918
純経常行政コスト	△ 145,922,678
一般財源	
地方税	51,191,315
地方交付税	15,779,277
その他行政コスト充当財源	10,795,846
補助金等受入	64,078,113
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 84,689
公共資産除売却損益	1,117,212
投資損失	△ 397,318
過年度損益修正損	0
損失補償等引当金	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 450,244
無償受贈資産受入	0
その他	53,386,133
期末純資産残高	384,432,885

奈良市 連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	28,746,317
物件費	23,097,391
社会保障給付	120,712,773
補助金等	18,269,266
支払利息	4,268,016
その他支出	15,072,180
支 出 合 計	210,165,943
地方税	51,198,366
地方交付税	15,779,277
国県補助金等	61,806,780
使用料・手数料	2,326,503
分担金・負担金・寄附金	38,663,015
保険料	17,896,600
事業収入	14,647,210
諸収入	5,366,272
地方債発行額	8,641,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	783,273
その他収入	14,567,154
収 入 合 計	231,676,250
経 常 的 収 支 額	21,510,307

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,346,174
公共資産整備補助金等支出	993,159
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,563
支 出 合 計	11,349,896
国県補助金等	2,567,061
地方債発行額	7,685,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	96,588
その他収入	565,456
収 入 合 計	10,914,705
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 435,191

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,145,198
基金積立額	1,653,258
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	25,512,248
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	387,850
長期未払金支払支出	56,719
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	28,755,273
国県補助金等	16,502
貸付金回収額	1,171,707
基金取崩額	0
地方債発行額	1,058,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,095,462
収益事業純収入	0
その他収入	3,996,715
収 入 合 計	8,338,386
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 20,416,887

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	658,229
期首資金残高	5,896,830
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,555,059

分かりやすい財務書類

(平成 26 年度決算版)

公表 平成 28 年 3 月 30 日

作成 奈良市総合政策部行政経営課

